

1. 貸借対照表 (2010年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	332,708	流動負債	242,156
現金・預金	163,335	買掛金	173,520
進行基準	10,707	未払金	8,473
売掛金	148,003	短期リース債務	1,488
貯蔵品	23	未払法人税等	35,791
前払費用	10,537	未払消費税等	10,067
立替金	102	未払費用	7,620
固定資産	39,549	預り金	5,196
有形固定資産	14,396	固定負債	12,120
建物	1,724	役員退職給付引当金	8,400
工具器具備品	7,711	長期リース債務	3,720
有形リース資産	4,960	負債合計	254,276
無形固定資産	5,955	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,955	株主資本	117,981
投資その他の資産	19,198	資本金	30,000
差入保証金	19,103	利益剰余金	87,981
長期前払費用	94	その他利益剰余金	87,981
		繰越利益剰余金	87,981
		純資産合計	117,981
資産合計	372,258	負債及び純資産合計	372,258

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産は、定率法を採用しております。
- (2)無形固定資産は、定額法を採用しております。

1-2 引当金の計上基準

出向協定契約により、出向元の役員退任慰労金規程に基づく役員の退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

1-3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

2-1 工事契約に関する会計基準の適用

仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約については、従来、工事完成基準による会計処理をしていたが、工事進行基準を適用しております。

変更することによっての影響は 10,707 千円となっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	600 株	600 株